

Ⅲ 緊急・重点プロジェクト等主要事業

◆本県教育の緊急課題や重点的な課題に対応するため、7つのプロジェクトを集中的に推進

1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト

「やまぐち型地域連携教育」の推進により、関係機関や首長部局とも連携・協働した人づくり・地域づくりの推進や、県立高校等による地域課題の解決に資する取組の充実、企業・大学等との連携に取り組み、「地域教育力日本一」をめざします。

2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

ふるさとに誇りと愛着をもち、地域の産業・社会を支える人材の育成や、意欲と能力のある若者の県内定着の促進により、教育を通じた地方創生の実現をめざします。

3 確かな学力育成プロジェクト

「やまぐち型地域連携教育」の仕組み等を生かした新しい時代に求められる資質・能力の育成を図ります。

4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

豊かな心を育み、たくましく生きるための健やかな体の育成を図ります。

5 魅力ある学校づくりプロジェクト

様々な入学動機や学習歴をもつ生徒の多様なニーズへの対応や、高等学校等における「通級による指導」導入をはじめとした特別支援教育の充実など、多様な学びの期待に応える、魅力ある学校づくりをめざします。

6 教職員人材育成プロジェクト

優秀な教員の確保・育成や、学校における働き方改革を推進し、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の充実を図ります。

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

子どもたちが安全に、安心して教育が受けられるよう、「生活安全」、「交通安全」、「災害安全」に対する実践的な学びの導入を進めるとともに、学校施設の老朽化対策の推進や耐震化の促進を図ります。

1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト

(単位：千円)

新育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業

19,600

全ての公立小・中・高等学校・総合支援学校等に導入されたコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、義務教育段階での地域学校協働活動を高校につなげていく本県ならではの地域連携教育を推進するとともに、コミュニティ・スクールの活性化を図ります。

1 校種間連携の推進と地域との協働体制の構築・強化

■連携・協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置

関係機関との連携体制の構築等を行うCS活動推進員を県立高校等に配置

[役割1] 高校における連携・協働体制のコーディネート機能

- ・活動の実施に係る教職員との協議・連絡・調整
- ・地域との連携・協働に係る校内教職員研修会の企画・実施

[役割2] 地域における連携・協働体制のコーディネート機能

- ・学校と企業・団体等との「組織的」な関係づくり
- ・活動に関わる地域住民や専門家の募集・リストアップ・広報

[役割3] 協働体制における連携・協働体制のコーディネート機能

- ・多様な関係者による「熟議」・「ワークショップ」の場の設定・実施
- ・社会教育関係機関、自治体及び民間企業等との調整・協議

2 中高連携を中心とした熟議・協働活動の企画・運営

■中学校・高等学校それぞれのコミュニティ・スクールが連携した取組の実施

[実施内容]

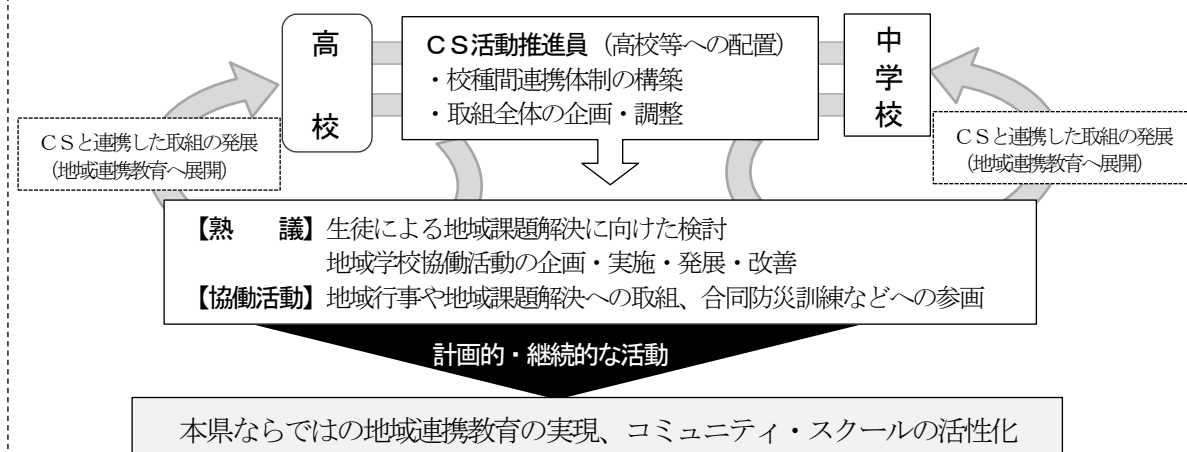
- ・中高生と企業・行政職員等による地域づくりのアイデア出しに向けた「熟議」の実施
- ・児童・生徒と学校運営協議会委員による地域の課題解決に向けた「熟議」の実施
- ・「地域課題解決」や「地域づくり」に向けた地域学校協働活動の実施



中・高生、委員等による合同熟議



中高生による「火道切り」(秋吉台)



コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図ります。

1 全県的な推進体制の一層の強化

■山口県地域連携教育推進協議会の開催

各学校・地域において質の高い取組が行われるよう、県施策の充実や改善について協議

[委員構成] 学識経験者、市町教育長代表、幼・保協会、社会教育関係団体代表 等

《プロジェクト部会の設置》

下部組織として「推進体制・研修部会」「人材育成部会」「広報啓発部会」の3部会を設置し、課題に対する具体的な方策について重点的に協議

2 推進の核となる人材の配置

■地域連携教育アドバイザーの配置、地域連携教育エキスパートの派遣

[アドバイザー] 8人：各市町立学校・地域における取組充実に向けた助言・支援 等

[エキスパート] 3人：アドバイザーの活動支援及び県立学校のコミュニティ・スクールの取組に対する助言・支援 等

⇒山口大学と連携して実施した成果検証の結果に基づく取組の工夫・改善への助言・支援

■地域連携活動支援員の配置

学校運営協議会委員や地域コーディネーターとの連絡調整、会議資料の作成等、学校が行う地域と連携した取組に係る業務の支援を行う人材を配置する市町を支援

[配置] 各市町のモデル中学校区に配置（20人）

3 研修の充実

■やまぐち地域連携教育の集いの開催（県内2地域）

「やまぐち型地域連携教育」への理解及び参画意識を高めるため、研修会を県東・西部で開催

[参加者] 各会場400人程度 教職員、地域住民、保護者、学校運営協議会関係者 等

[内容] 実践発表、参加者全員による熟議、パネルディスカッション 等

■地域連携教育アドバイザー、統括コーディネーター等合同研修会の開催

地域連携教育アドバイザーや統括コーディネーター等の資質向上及び連携強化に向けた実践発表や講義、熟議等の研修を実施

4 活動充実に向けた普及啓発

■地域連携教育に係るリーフレットの作成・配布及び取組のパネル作成・展示

■地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」制作・放映（第3日曜日「家庭の日」放映）

5 地域協育ネットの運営

■地域協育ネット協議会運営【実施主体：市町】

[役割] 統括コーディネーター等の配置、学校・家庭・地域の課題・ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整 等

6 地域教育・家庭教育支援

■放課後子ども教室支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 放課後子ども教室の支援員（協働活動支援員）等を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助
⇒放課後子ども教室の設置促進、支援員等の配置 等

■地域未来塾支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助 ⇒学習支援員の配置 等

■土曜日等の教育活動支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 外部人材の参画による特色・魅力のある教育プログラムの実施等に対する補助
⇒土曜教育コーディネーター、支援員の配置 等

■家庭教育支援事業【実施主体：市町】

[実施内容] 家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助
⇒学習機会の提供、親子参加型行事の実施、情報提供や相談対応

7 地域学校協働活動の推進

■地域学校協働活動推進員の委嘱促進事業

社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図る

[内 容] ・「地域学校協働活動推進員ハンドブック」の活用
・「地域学校協働活動推進員」の活動拠点設置のための情報提供や相談対応

8 家庭教育支援体制の充実

■PTAと連携した家庭教育支援の推進

PTAと連携した家庭教育支援のための調査研究等を実施

新地方創生フォーラム in 山口開催費

2,000

地域づくりに関わる学校や団体等の実践発表や有識者等によるパネルディスカッションを通じて、コミュニティ・スクールを核とした地方創生の機運を醸成

高校コミュニティ・スクール推進事業

4,989

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、高校コミュニティ・スクールを拡充し、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実を図ります。

■全県立高校等への導入

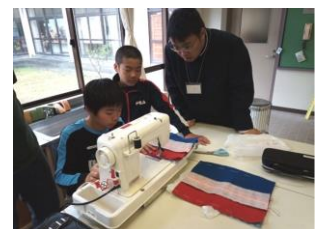
[実施校] 導入済みの44校に加え、4月から新たに8校に導入（全校への導入完了）

[取組内容] 学校運営協議会を設置し、学校と地域が目標やビジョンについて熟議し、連携・協働して学校や地域の課題解決に取り組むことで、学校運営や教育活動の質の向上を図る。

■高校コミュニティ・スクール地域活性化実践事業

[実施校] 令和2年度新規導入校8校

[取組内容] 各学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業等との協働体制を確立し、地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組を実施



地元小学校への伝統工芸出前授業

2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

(単位：千円)

新やまぐちハイスクールブランド創出事業

17,783

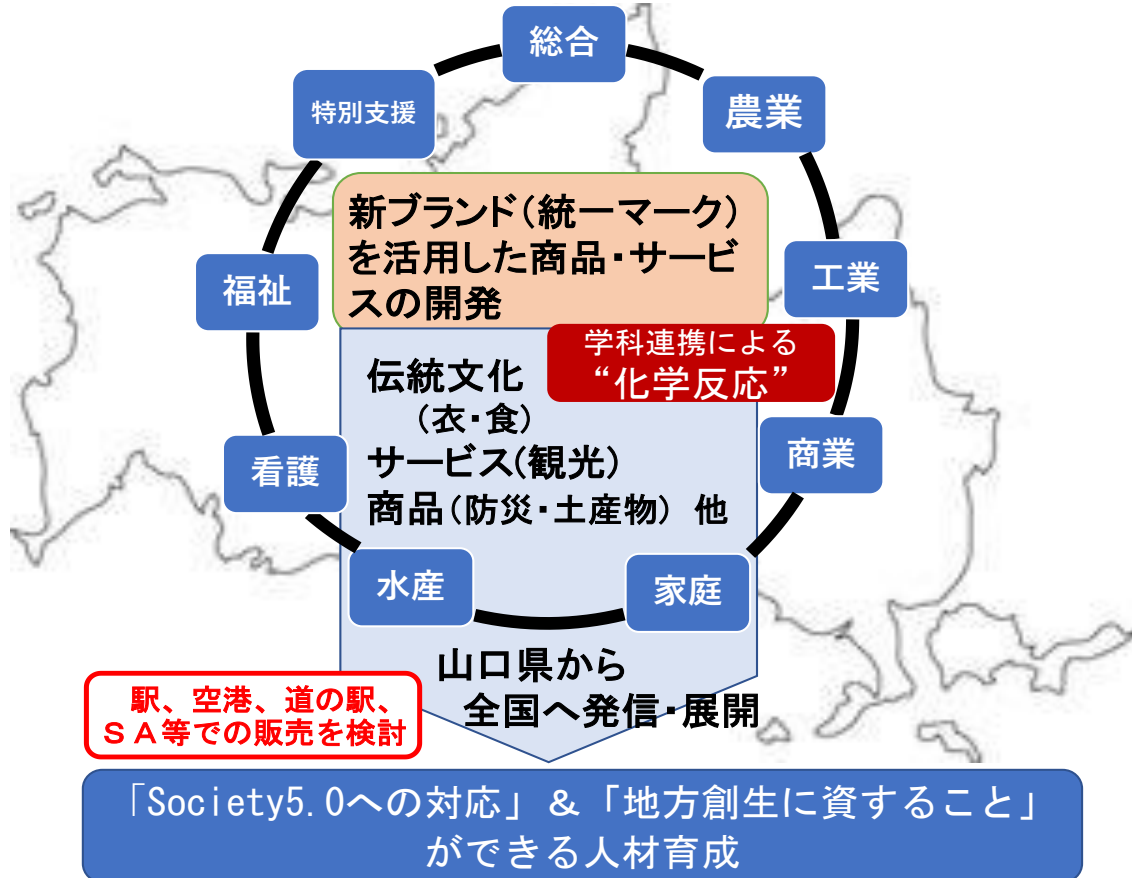
専門高校等において、新たな価値の創造につながる教育活動を展開し、「Society 5.0 への対応」と「地方創生に資すること」ができる人材の育成を図ります。

【事業概要】

○専門高校等において、学科の枠を越え協働して模擬会社を設立し、企業等と連携しながら、一連の起業活動の実施や商標の考案など、新たな価値の創造につながる教育活動を展開

- [対象校] ○県立高校等（9つの専門学科等）
- [内 容] ○模擬会社の設立と運営
- ・指定校が協働し、模擬会社を設立
 - ・起業から決算報告までの起業体験活動を実施
- ハイスクールブランドの創出
- ・商標（統一マーク）の考案と商標権の取得・活用
 - ・継続的な取組に向けたカリキュラムの開発

- * 模擬会社の活動をとおしたマーケティングに関するノウハウの構築・共有化 ⇒ 教育活動の充実
- * 「新ブランド」の確立・活用 ⇒ 全県・全国展開をめざす



「ガイダンスの充実」「求人開拓の強化」「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進します。

■県内就職ガイダンス等充実事業

○県内就職した卒業生と高校生のディスカッションや就職ガイダンス等を実施

■県内就職サポーター等配置事業

○個別の就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進

[就職サポーター] 24名 (公・私立) 県内7地区
 [チーフ就職サポーター] 3名 県東部、県中部、県西部に各1名
 [県内就職促進統括マネージャー] 1名 県中部

■県内企業訪問推進事業

○教員等による求人要請等のための企業訪問及び生徒による職場見学

■県内企業就職セミナー事業

○県内企業の現場見学を行い、企業で働く人からのセミナーを実施

[対 象] 高校等の1・2年生及びその保護者
 [内 容] 学科やコース等クラス単位での企業訪問、小グループでの企業訪問 等

○生徒または保護者が、企業の採用担当者と直接面談

[対 象] 高校等の1～3年生の就職希望者及びその保護者
 [内 容] 山口労働局等の関係機関と連携し、県内3か所(県東部・県中部・県西部)で実施

■県内就職促進協議会

○高校等の進路指導担当教員と県内企業採用担当者による学校の教育内容や企業の業務内容及び求人情報の交換

キャリア教育総合推進事業

児童生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成する系統的・計画的なキャリア教育を推進します。

■キャリア教育実践事業

○キャリア教育推進会議の開催(学校、家庭、地域、産業界等の連携強化)
 教員や保護者、地域、産業界等の関係者により、好事例の共有や連携した取組等について協議

■インターンシップ推進事業

○体験型インターンシップ

[実施内容] 生徒が地域の企業等において、学習内容や将来の進路希望に応じ、1週間程度の就業体験を実施

○地域活性化型インターンシップ

[実施内容] 主に普通科の生徒が、地域の企業や大学等と連携した研究・開発、地域活性化に向けた取組を実施(半年以上継続)

高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図り、地方創生に寄与することをめざします。

【事業概要】

- 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進
- コンソーシアムは、将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や共同プログラムの開発を実施し、これらの機関と学校とをつなぐコーディネータを配置
- こうした標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じて以下の取組を実施



■プロフェッショナル型

平成30年10月に開催した「第28回全国産業教育フェア山口大会」の成果を生かし、専門高校の生徒が企業・行政・大学や地元の小・中学校、特別支援学校、他高校等と連携し、地元密着型の様々な活動・研究を行うことで、課題解決能力の習得を図り、主体的に考え行動する地域産業を担う人材を育成

明日のやまぐちを担う産業人材育成事業

専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成します。

■スキルアップ支援事業

- 生徒の意欲やスキルに合わせた資格取得等を推進（50講座）

[対象校] 県立高校（職業に関する学科、総合学科）及び特別支援学校（産業科・就業実践科）

■高校生未来産業プロジェクト事業（指定校12校程度）

- 全国大会へのチャレンジをとおして実践力・創造力を向上

[対象校] 県立高校（職業に関する学科、総合学科）及び特別支援学校（産業科・就業実践科）

■地域連携産業教育プロジェクト事業（34校）

- 地域連携活動をとおして地域産業等への理解及び地域貢献に対する意識を向上

[対象校] 県立高校（職業に関する学科、総合学科）及び特別支援学校（産業科・就業実践科）

高校生が、県内大学等の魅力やよさを知るための取組を県内大学等と連携して実施することにより、若者の県内定着の促進を図ります。

■県内大学魅力体験サポート

高校生等が県内大学等を訪問したり県内大学生等が高等学校等を訪問したりする中で県内大学等の魅力やよさについて理解を深める取組を実施

地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業

豊かな伝統や文化財を次世代に確実に継承していくため、文化財の適切な保存修理を行い、地域資源としての一体的な活用を推進します。

■文化財を活用したふるさと学習の推進、情報発信

「ふるさとへの誇りや愛着心が根づく文化財講座」の実施や本県の文化財について Web で紹介するなど、学校における学習機会を提供

■世界遺産「明治日本の産業革命遺産」のインタープリテーションの推進等

理解増進・情報発信（インタープリテーション）や構成資産の補修整備等に対する支援

■錦帯橋の世界文化遺産の登録に向けた取組

「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による国内外に向けた情報発信等

■国及び県指定文化財の適切な維持管理・保存修理等



県指定有形民俗文化財
「小田家の生活用具・商家資料・町家」



世界遺産「明治日本の産業革命遺産」大板山たたら製鉄遺跡



国指定特別天然記念物
「八代のツルおよびその渡来地」



国指定名勝「錦帯橋」

3 確かな学力育成プロジェクト

(単位：千円)

学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業

11,874

特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの継続した課題改善を図るとともに、新学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確かに身に付けさせ、社会を生き抜いていく力を育成します。

■学力PDCAサイクル事業

○山口県学力定着状況確認問題の作成・実施、学力分析支援ツールの提供と活用促進 等

■「学力向上のための基盤づくり」に関する調査研究事業

○研究指定校による調査研究及び成果の普及、授業改善の指導に係る指導者養成研修会の開催

■授業力アップ事業

○キャリア・ステージに応じた研修会の実施、授業力向上実践研究の推進

■やまぐち学習支援プログラム充実事業

○やまぐち学習支援プログラムの活用促進

プログラミング教育推進事業

3,097

令和2年度から全ての小学校において必修化されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進します。

■プログラミング教育に関する指導事例の創出

○プログラミング教育実践研究

[対 象] 県内小学校7校を研究協力校に指定

[内 容] 研究協力校におけるプログラミングロボットを使った授業実践研究

○プログラミング教育推進委員会の設置

実践研究の分析、小中高連携等を意識した実践モデルの作成

■プログラミング教育に係る実践的な指導者養成研修

[対 象] 小学校教員120人程度

[内 容] プログラミングロボットを使用し、県内3地域で計3回開催

小学校英語専科教員の配置

(給与費)

小学校における英語教育の教科化に伴い、新学習指導要領の趣旨に沿った専門性の高い学習指導や教員の持ち授業数の負担軽減のため、小学校英語専科教員の配置を行います。

[業務内容] 専科教員の専門性に基づく外国語の学習指導

[配 置] 県内にモデル校を指定し、英語に関する専門的な知識・技能をもった教諭を27人配置

JAXA・やまぐち宇宙教育推進事業

1,493

JAXAが有するデータ・ノウハウを活用し、子どもたちや様々な年齢層の県民を対象に「宇宙」を素材とした教育活動を実施し、本県教育の活性化を推進するとともに、イノベーション人材となりうる子どもたちの育成を図ります。

4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

(単位：千円)

いじめ・不登校等対策強化事業

187,641

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や、関係機関との連携強化等による生徒指導・教育相談体制の充実を図ります。

■いじめ相談・支援体制の充実

- 全ての公立学校の児童生徒がスクールカウンセラー（SC）に相談できる体制の整備
- 中学校区単位でSCを配置し、コミュニティ・スクール等の仕組みを生かしながら、小中連携により、SCを中核とした義務教育9年間の切れ目のない支援体制を構築
- スクールソーシャルワーカー（SSW）による児童生徒・家庭への支援体制の充実
- エリアスーパーバイザーによる市町SSWへの指導助言及び県立学校支援
- ファミリー・リレーションシップ・アドバイザー（FRアドバイザー）の派遣

■SNSを活用した相談体制の運用

- SNSを通じていじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を整備 ⇒ 電話相談に比べ、身近な悩み等を気軽に連絡できる等の効果

■いじめの重大事態に係る外部専門家による児童生徒支援

- 重大事態等に対してSC、SSW等の専門家を派遣し、心のケア・早期復帰を支援
- SC、SSW合同研修会による外部専門家の資質向上及び連携強化

■法に基づく県のいじめ対策組織の運営

- 「山口県いじめ問題対策協議会」の開催
- 「山口県いじめ問題調査委員会」の設置

■未然防止等に向けた調査研究事業

- 不登校の未然防止に向けた魅力ある学校づくり調査研究事業
- 学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業

■研修の充実及び広報・啓発

- 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催
- 大学と連携したネット出前授業
- いじめの未然防止・自殺予防に係る教員研修会

新スクールロイヤー活用事業

924

法律の専門家である弁護士（スクールロイヤー）が、その専門的知識・経験に基づき、法的側面からのいじめ予防教育を行うとともに、いじめ等生徒指導上の諸課題への適切な対応及び効率的な解決に資する指導・助言を行います。

■学校からの法的相談への対応

- 学校と保護者の中立的な立場で、法律上適切な対応について、指導・助言

■法的側面からのいじめ予防等に関する授業（公立中・高等学校を対象）

- 人権やいじめについて法的側面から学ぶことで、いじめに向かわない態度や能力を育成

■学校の適切ないじめ対応等の教職員研修

- 過去の事例等を活用した教員研修

今後、子どもたちに一層必要とされる「自己表現力」や「他者との円滑な関係を構築する力」等を育成するため、心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」を実施します。

■「心理教育プログラム」の実施

心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施により、学校における心の教育を一層充実させ、子どもたちの「心」を育成

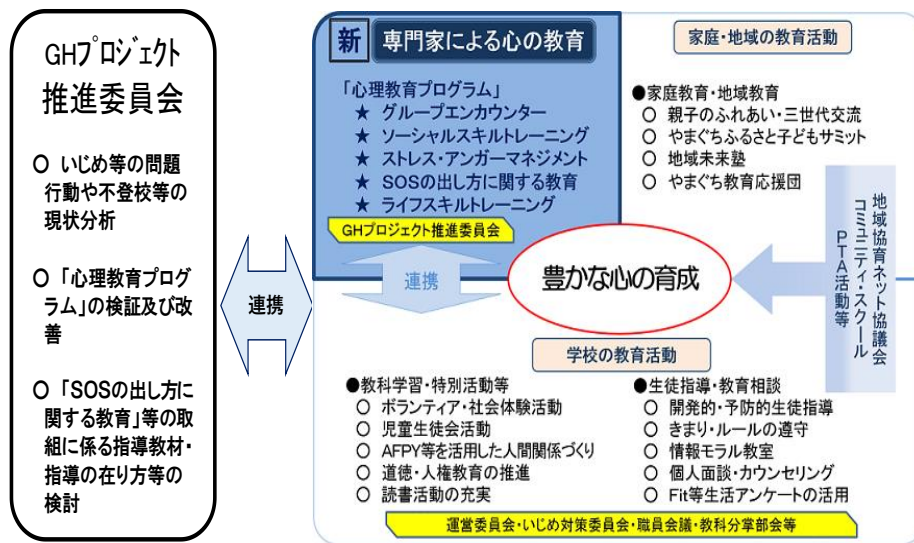
- [派遣] 全ての公立学校(分校を含む)に心の専門家であるSCを年4回(1回4時間)派遣
- [内容] 心理学的知見、心理臨床実践を応用した教育実践活動等の心理教育を実施
- 【プログラム内容】
- ・グループエンカウンター : 人間関係作りや相互理解、協力して問題を解決する力の育成
 - ・ソーシャルスキルトレーニング : 「自分の思いを適切に相手に伝える」等の社会的技能の育成
 - ・アガーマネジメント : 自分の中に生じた怒りの対処法の習得 等

■グローイングハートプロジェクト推進委員会の運営

教育委員会と健康福祉部、医師会、臨床心理士会等が連携した推進委員会において、「心理教育プログラム」の実効的な推進に向けた検討を実施

【委員会での検討内容】

- ・「心理教育プログラム」の検証及び改善
- ・「SOSの出し方に関する教育」等の取組に係る指導教材・指導の在り方等に関する検討



東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもの運動習慣の改善と体力向上のため、運動実施時間の少ない子に対して、より運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行います。

■オリパラ教育の推進に係る「地域セミナー」の開催(県内7地域、中央講師招聘)

■オリパラ教育推進校(幼・小・中・高・特別支援)での実践研究

- オリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室
- 健常者と障害者によるスポーツ交流(学校間連携)
- パラリンピック競技種目体験 等

5 魅力ある学校づくりプロジェクト

(単位：千円)

新 新たな学びを実現する教育ICT推進事業

当 初： 137,043
R1補正： 3,410,407

Society5.0 の到来を見据え、これからの時代を切り拓く子どもたちに求められる「情報活用能力」等を育成するため、「GIGA スクール構想」の実現に向け、その基盤となるICT教育環境の整備を行います。

■学校における教育ICT環境の整備

- 校内ネットワークの高速化・無線LANの整備
- 普通・特別教室への大型提示装置・実物投影機の整備

[校内ネットワーク] 全県立学校

[大型提示装置・実物投影機] 研究指定校5校

■1人1台PC端末活用に向けたモデル事業の展開

- 1人1台PC端末を活用した授業の研究

[整備校] 研究指定校5校、県立中学校、総合支援学校（小学部・中学部）

[内 容] 生徒の情報活用能力育成のための1人1台PC端末の活用、個別最適化した教育の展開

■ICT導入による教育の質の向上

- SINET を活用した大学との連携等による専門性の高い学習
- 海外との遠隔授業等によるネイティブ・スピーカーとのディスカッション
- 分身ロボットを活用した一人ひとりに合わせた教育環境の整備

■推進体制の構築

- 県全体で教育のICT化を推進することをめざした協議会の設置
- 法に基づく県学校教育情報化推進計画の策定



新 ICTを活用した新たな学び推進事業

19,687

Society5.0 時代に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICT を積極的に活用し、STEAM 教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を「やまぐち教育先導研究室」で行います。

【新設】やまぐち教育先導研究室 (Yamaguchi Education Leading Laboratory) 通称：YELL (エール)

Society5.0 時代などの新たな時代を見据えた最先端の教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンク



■学習プログラムの開発

民間のコーディネーターとともに、ICTを積極的に活用した新たな学びを学校で展開するための学習プログラムを開発

■推進教員等に対する研修

新たな学びを学校現場で実践する県立学校教員から人選した推進教員や各市町の教育委員会に対し、開発したプログラムや、新たな教育視点を取り入れるためのノウハウ等に関する研修会を実施



従来の学校における学びに加え、学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、これからの予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、本県高校教育の更なる魅力向上を図ります。

■ニューフロンティアセミナー

県内高校生が一堂に集まり、課題発見・課題解決学習を実施

[対 象] 県立高校生徒1～3年生（各学年30名程度、合計90名程度）

[内 容] 「人口減少」や「地方創生」などをテーマに、大学教授等による講演、大学生と高校生のディスカッション、高校生同士で議論したり、自分の考えを表現したりするセミナーを実施

■ドリカムゼミ

大学や社会で必要となる発展的な知識を学習

[対 象] 県立高校生徒1、2年生（各学年30名程度、合計60名程度）

[内 容] テレビ会議システムを活用し、言語能力・数学的思考力等を育む講義・演習を実施

■アウトリーチ

大学の高度な研究内容等に触れることを通して、高い目標に向けた進路意識を醸成

[対 象] 県立高校生徒1、2年生（各学年30名程度、合計60名程度）

[内 容] ・最先端の研究を行っている大学を訪問し、教授や学生とワークショップを実施
・各大学にゆかりのある山口県人、場所を訪問

■アクティブ・ラーナー研修プログラム

本県高校教育の魅力向上を図るための、教員の資質・能力向上に向けた研修等を実施

[対 象] 県内高校教員（各教科5名程度、合計25名程度）

[内 容] 教員の資質・能力向上に向けた大学教授等による講義、演習及びニューフロンティアセミナーやドリカムゼミに向けたオリジナル教材の作成等

高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

ICT機器及び外部人材等の専門家の活用により、学習上又は生活上に困難を有する特別な教育的支援を必要とする生徒への指導・支援の充実を図ります。

■次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実

定時制課程や通信制課程における特別な支援を必要とする生徒への多様な学習ニーズに応じた指導方法等の確立及び効果的な学習プログラムの構築

通級による指導担当教員の配置

「通級による指導」を必要とする全ての高等学校等に対応できる、拠点校を中心とした指導支援体制の構築を推進するため、通級による指導担当教員を配置します。

[業務内容] 通級による指導、拠点校におけるセンター的機能の充実 等
[配 置] 各支援地域に担当教員を配置

新たに就業実践科が設置される総合支援学校等を拠点に、コミュニティ・スクールの仕組みを活用しながら、実践的・体験的な学習活動を展開し、児童生徒の「生きる力」を育成するとともに、障害及び障害のある児童生徒等への理解の促進を図ります。

- 「協育サポーター」による学校と地域の日常的な交流の活性化
学校と地域をつなぐ人材を募集・登録し「協育サポーター」として配置
 - 「地域交流スペース」を活用した実践的なキャリア教育の推進
学校内の「地域交流スペース」に設置するカフェの運営等を通じた学習や就業体験の実践
- [対 象 校] 田布施総合支援学校、下関総合支援学校ほか10校
[内 容] 地域に開放したカフェ、農産物や製品の販売 等

インクルーシブ教育システム推進事業

10, 566

障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を図ります。

- ST・OT・PT等外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実
- 総合支援学校における医療的ケア実施体制の充実
- 就職支援コーディネーターの配置
高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、コーディネーターを配置し、現場実習先の確保や就職支援を実施

特別支援学校における障害者スポーツ充実事業

3, 000

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、全国大会等で活躍できる障害のある生徒の競技力の向上を図るとともに、生涯にわたってスポーツやレクリエーションに親しむことができるよう特別支援学校におけるスポーツ活動等の組織的な体制を整備します。

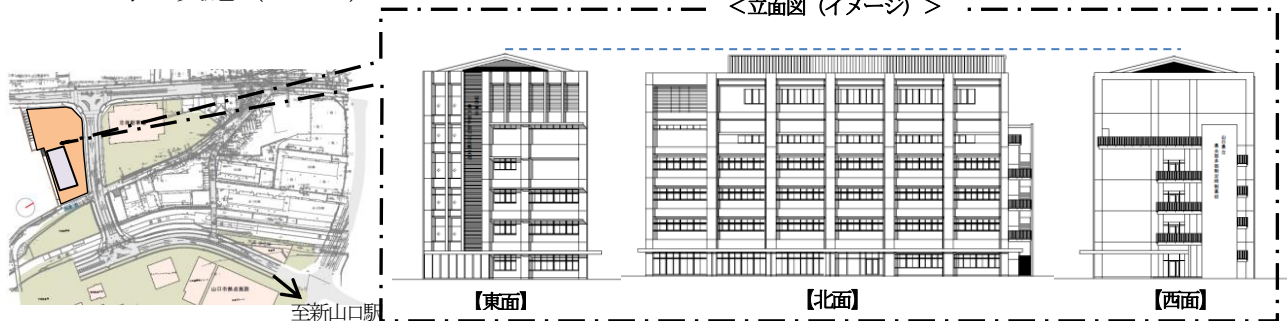
- 主な取組
 - 特別支援学校における障害者スポーツ推進協議会の設置
 - 障害者スポーツ指導者養成研修会の開催
 - 障害者スポーツやレクリエーション活動を通じたパラリンピアン等との交流会の開催
 - 地域の障害者スポーツ指導員等の外部人材の活用

県立学校施設整備事業(多部制定時制高校の整備)

767, 537

不登校経験者や全日制課程からの転入学者、中途退学者など、様々な入学動機や学習歴をもつ生徒の多様な学びのニーズに応えるため、多部制定時制高校の設置に向けた施設整備を行います。

- 県央部多部制定時制高校の設置
新山口駅周辺へ午前部、午後部、夜間部を併せ持つ3部制の多部制定時制高校を設置するための工事の実施 (R1~R3)



6 教職員人材育成プロジェクト

(単位：千円)

教員資質能力向上推進事業

600

県内大学等と連携して優秀な教員を確保する取組を進め、実践的指導力を有する人材を育成します。

■大学等との連携による継続的な養成・採用システムの実践

○実践的指導力を有する教員志願者の養成のための「山口県の教師塾」の取組の充実

- ・教員をめざす学生の学校体験制度 (大学1・2年生：教員という職業の魅力を実感)
- ・山口県教師力向上プログラム (大学3年生等：大学等で身に付けた専門的知識を具現化)
- ・採用前教職インターンシップ (大学4年生等：教職への適応力の向上)

新 ICT を活用した新たな学び推進事業【再掲】

19,687

Society5.0 に求められる力を育成する学びを教育現場に効率的・効果的に導入するため、ICT を積極的に活用し、STEAM 教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を行います。

■推進教員等に対する研修

新たな学びを学校現場で実践する県立学校教員から人選した推進教員や各市町教育委員会に対し、開発したプログラムや、新たな教育視点を取り入れるためのノウハウ等に関する研修会を実施

幼児教育の質の向上推進事業

3,068

幼稚園教諭免許状認定に係る講習を開設することで幼稚園教諭の一種免許状所有者の割合の増加を図り、幼稚園教諭の資質能力の向上及び幼児教育の質の向上を目指します。

[講習会回数] 年5回程度 [対象人数] 1講習あたり60人程度

学校業務支援員配置事業

41,025

やまぐち部活動応援事業

41,243

教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、学校の事務的業務を補助する「学校業務支援員」を配置する市町を支援します。

また、部活動の活性化及び顧問である教員の負担軽減を図るため、技術指導が困難な運動部活動等に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う部活動指導員の配置等を行います。

■ 学校業務支援員 [配置] 市町立小・中学校 110人

■ 部活動指導員 [配置] 公立中学校、県立学校等 120人

学校における働き方改革環境整備事業

50,680

全県共通の「統合型校務支援システム」を全ての県立高校・中等教育学校等へ順次導入して、出欠管理や成績処理等の校務の効率化を進めていきます。また、IC カード等による勤務時間管理や留守番電話の運用等により勤務体制等の改善を図ります。

■県立高校・中等教育学校等への統合型校務支援システムの導入・運用

○校務支援システム概要

- ・生徒の基本情報、出欠管理、成績管理(定期考査、通知表等)のデータを一元管理

○システムの導入・運用 (R2年度は、20校で運用開始、12校で導入に向けた準備を実施)

■勤務体制等の改善

○県立学校の勤務時間管理、留守番電話及び緊急対応携帯電話の運用

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

(単位：千円)

学校安全総合推進事業

4,183

「第2次山口県学校安全推進計画」を踏まえ、学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進していくため、「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全(防災)」の3領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施します。

■第2次山口県学校安全推進計画に基づく取組の推進

各学校における安全確保に向けた取組状況の再検証及び、地域の実情に応じた実効性のある取組の在り方についての研修の実施

○地域別学校安全推進研修会

[対象] 公・私立学校管理職・教職員、市町教委、学校運営協議会関係者等

[実施内容] 国の学校安全指導者養成講座受講者の実践発表、学校安全計画・危機管理マニュアルなど学校安全に関する協議等

■地域ぐるみの学校防災総合推進事業

大規模災害の発生に備え、学校が家庭・地域・関係機関との連携を強化するとともに、災害発生時に児童生徒が自らの安全確保と他の人々や地域の安全に貢献する力の育成を図る。

○やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした地域ぐるみの防災キャンプ

○熊本地震等の防災ボランティア活動講演会

○専門家等と連携した出前授業や学校防災アドバイザーの派遣

■子どもたちの安心安全総合推進事業

やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした、学校・家庭・地域が連携した防犯を含む生活安全、交通安全の取組

[対象] 児童生徒、保護者、教職員、地域住民等

[実施内容] 学校運営協議会等による通学路の安全点検・安全マップづくり、学校安全アドバイザーの派遣、通学路安全対策合同会議の開催、防犯教育研修会の実施、学校事故対応に係る研修会の実施

地域ぐるみの防災キャンプ



【寝床づくり体験】

防犯教育研修会



【一次救命処置演習】

防災教育研修会



【大雨・土砂災害ワークショップ】

県立学校施設整備事業(耐震・老朽化対策、空調設備整備)

431,373

安全で快適な学習環境を整備するため、非構造部材の耐震対策や施設の老朽化対策、空調整備を実施します。

○非構造部材耐震対策実施校：大津緑洋、熊毛南ほか

○老朽化対策実施校：周防大島(安下庄)、岩国、華陵ほか

○空調設備整備校：周防大島ほか

8 その他の主要事業

(単位：千円)

公立高等学校等就学支援事業

2,252,863

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、国の制度に沿って一定の所得制限を設けた上で、授業料相当額として就学支援金等を支給します。

■高等学校等就学支援金

[対象者] 世帯年収約 910 万円未満の世帯に属する公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）に在学する生徒

[支給額] 全日制：9,900 円/月、定時制：900 円/月、通信制：100 円/単位

■新専攻科修学支援事業

[対象者] 世帯年収約 380 万円未満の世帯に属する公立の高等学校専攻科に在学する生徒

[支給額] 世帯年収約 270 万円未満 9,900 円/月
世帯年収約 270～380 万円未満 4,950 円/月

国公立高校生奨学給付金事業

245,061

授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 道府県民税・市町村民税所得割額非課税世帯に属する国公立の高校（専攻科含む）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（1～3 学年）に在学する生徒

[対象経費] 授業料以外の教育に必要な経費（教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、校外活動費、生徒会費、PTA 会費、入学学用品費等）

[給付年額]

《負担割合》国 1/3 県 2/3

		世帯区分	支給額
生活保護	全日制等		32,300 円
	通信制		
非課税	全日制等	☑ 第1子	84,000 円
		第2子 (15 歳(中学生を除く)以上 23 歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯)	129,700 円
	通信制		36,500 円
■新 専攻科(生活保護・非課税)			36,500 円

■新特別展「生物の進化と恐竜ワールド」開催費

19,230

山口県立山口博物館において、さまざまな化石から 6 億年の生物の進化の過程をたどるとともに、恐竜等のダンボールアートや映像の展示等を行う展覧会を開催します。

■開催期間

令和 2 年 7 月 22 日(水)～8 月 30 日(日) [会期：35 日間]

■展示内容(2 部構成)

○生物の進化

6 億年の進化の過程をたどる化石の展示

○恐竜ダンボールアート遊園地

楽しく体験しながら、恐竜の大きさや体のつくりを学ぶ展示



下関産恐竜の足跡化石
(写真：北九州市立いのちのたび博物館)